



中川 あゆこ 議員

高島市の防災における「自助・共助・公助」のあり方について

問 共助を実現するため市民にどのようなフォローアップをしているのか

答 「防災出前講座」の実施や「地区防災計画」策定に向けた助言を積極的に行っています

問 共助を実現するため市民にどのようなフォローアップをしているのか。

答 政策部長

災害時における「共助」は、自主防災において極めて重要な考え方となります。そのため市では、年度当初の「区長・自治会長会議」や防災リーダーを対象とした「防災研修会」、各地域や団体への「防災出前講座」等により、共助の必要性や取り組みについて啓発を行っている。他、「地区防災計画」策定に向けた助言も積極的に行っています。



問 自主防災組織はいくつあるか。

答 政策部長

現在183の区や自治会で設立されています。

問 自治会に入っていない人への共助の大切さや防災意識の共有はどのように考えているのか。

答 危機管理監

広報たかしまや市のホームページでの周知の他、地域イベントの場を活用して、防災意識の啓発を重ねていくことが非常に有効であると考えています。

問 他市で行われているような、子ども向けだけではなく防災イベントを企画してはどうか。

答 危機管理監

1人ひとりが防災意識を持つことは非常に大切ですので、年齢層に関係なく幅広く防災意識が浸透するようなイベントを今後検討します。

問 避難誘導体制について、市の職員に支援を依頼する場合、どこに連絡すればよいか。

答 危機管理監

市が避難情報を発令する際には、各支所・新旭振興室に地区本部を設置していますので、お住いの地域の地区本部

までご連絡ください。

問 広域避難所が開設される前は、どこに連絡をすればよいか。

答 危機管理監

広域避難所が開設される前の状態においても、市は体制をとっていますので、各支所・新旭振興室までご連絡ください。

問 台風7号接近時において、被害が甚大化する前にリーダーとして市長のメッセージが欲しかったが市長の見解を伺う。

答 市長

様々な被害が発生した時はこれまでも幾度となく、防災行政無線を用いて地域の皆様に状況をお知らせしてきました。今後においても、不測の事態に備えながら、必要な場合には、自身のメッセージを市民の皆様にお伝えをしていくことが役割だと考えています。

